



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンテスト
コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/ja/investors/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼経営執行役員社長 Group C00 (氏名) 津久井 幸一
問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役員 CFO & CSO (氏名) 三橋 靖夫 TEL 03-3214-7500
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	486,507	△13.2	81,628	△51.3	78,170	△54.4	62,290	△52.2	62,290	△52.2	84,441	△42.5
2023年3月期	560,191	34.4	167,687	46.2	171,270	47.2	130,400	49.4	130,400	49.4	146,882	36.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2024年3月期	84.45		84.16		15.6	12.3	16.8			
2023年3月期	174.35		173.68		39.3	31.3	29.9			

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2024年3月期	671,229		431,178		431,178		64.2		584.25	
2023年3月期	600,224		368,694		368,694		61.4		500.61	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	32,668		△27,940		10,760		106,702	
2023年3月期	70,224		△26,706		△77,434		85,537	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	25,057	19.4	7.6
2024年3月期	—	65.00	—	18.00	—	25,286	40.6	6.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 現時点で2025年3月期の配当については未定です。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期および2024年3月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の年間配当については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は137円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は34.25円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	525,000	7.9	90,000	10.3	89,000	13.9	67,000	7.6	67,000	7.6

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	766,141,256株	2023年3月期	766,169,060株
② 期末自己株式数	2024年3月期	27,729,675株	2023年3月期	29,312,904株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	737,560,501株	2023年3月期	747,912,124株

- （注）1. 2023年3月期の期末自己株式数には、業績連動型株式報酬信託口が保有する当社株式648,732株が含まれております。また期中平均株式数は、株式報酬制度に係る株式を考慮して計算しております。
2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	394,694	△18.2	55,081	△58.9	58,068	△61.4	49,394	△57.4
2023年3月期	482,576	35.7	134,083	50.8	150,368	60.5	115,834	63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	66.93	66.80
2023年3月期	154.81	154.45

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	586,204		332,607		56.7	450.14		
2023年3月期	533,860		305,989		57.2	414.65		

（参考）自己資本 2024年3月期 332,390百万円 2023年3月期 305,539百万円

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
役員の異動	P. 11
2023年度決算（連結）の概要	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期 (2023年4月1日～2024年3月31日) の状況

(単位: 億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年度比
売上高	5,602	4,865	△13.2%
営業利益	1,677	816	△51.3%
税引前利益	1,713	782	△54.4%
当期利益	1,304	623	△52.2%

当連結会計年度における世界経済は、コロナ後の正常化が進んだものの、欧米を中心とした金融引き締め政策や中国経済の成長鈍化などから、全体としては減速感が強まりました。

このような世界経済情勢のもと、スマートフォンやパソコン、テレビなど主要な民生機器の需要は停滞し、データセンタへの投資も減速したことから、それらに関連する半導体の需要が落ち込みました。一方で半導体市場においては、生成AI関連などの一部の半導体では需要の増加が見られ、半導体売上も下半期には増加に転じましたが、年間を通しては前年度と同水準となりました。

当社の半導体試験装置ビジネスにおいては、過去3年度にわたり顧客の旺盛な投資が行われてきました。しかし半導体市況が弱含んだことで、多くの顧客サプライチェーンにおける設備の余剰が発生し、当社製品の需要は前年度に比べて大きく落ち込みました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,865億円 (前年度比13.2%減) となりました。利益面では、減収のほか、製品ミックスの変化および原材料費の上昇に加え、のれんの一部減損損失約90億円を第4四半期に計上したことなどから、営業利益は816億円 (同51.3%減) となりました。為替差損による金融費用の増加に伴い税引前利益は782億円 (同54.4%減)、将来一定期間に日本国内において実現する可能性が高い繰延税金資産約38億円を第4四半期に計上した結果、当期利益は623億円 (同52.2%減) となりました。当連結会計年度の平均為替レートは米ドルが143円 (前年度134円)、ユーロが155円 (同140円)、海外売上比率は95.9% (同96.3%) でした。

2021年5月に公表した第2期中期経営計画 (2021～2023年度の3か年計画) は、半導体テスト関連市場が当初の計画よりも想定以上に規模が拡大したことを背景に、2022年7月に経営指標を上方修正いたしました。しかしながら、当該計画期間の後半から上述した半導体市況が弱含んだことにより、当連結会計年度の主要な民生品向けの半導体試験装置需要は前年度と比べて大きく落ち込みました。その結果、当初設定した第2期中期経営計画の経営指標についてはすべて達成することができましたが、改定後の目標においては、売上高に関しては達成することができた一方で利益を含むその他の指標については未達となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位: 億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年度比
売上高	4,043	3,315	△18.0%
セグメント利益 (△損失)	1,632	919	△43.7%

当部門では、SOC半導体用試験装置は自動車や産業機器関連などの成熟半導体に向けた売上は堅調でした。しかしながらスマートフォン市況の停滞やサーバー投資の減速から、それらに関連する高性能な半導体に向けた売上が落ち込みました。メモリ半導体用試験装置の売上については、高性能DRAMに向けた旺盛な試験装置需要や中国メモリ企業向け売上の伸長により前年度を上回りました。利益面においては、減収に加え、製品ミックスの変化や原材料費の上昇もあり、当セグメントの収益性が低下しました。

以上により、当部門の売上高は3,315億円 (前年度比18.0%減)、セグメント利益は919億円 (同43.7%減) となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年度比
売上高	599	527	△12.0%
セグメント利益 (△損失)	150	92	△38.7%

当部門では、半導体試験装置の需要減少を背景に、関連するデバイス・インタフェース製品、テスト・ハンドラの売上が減少しました。

以上により、当部門の売上高は527億円（前年度比12.0%減）、セグメント利益は92億円（同38.7%減）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年度比
売上高	961	1,023	6.4%
セグメント利益 (△損失)	76	△28	—

当部門では、当社製品の設置台数の増加に伴い保守サービスの売上は伸長しました。しかしながら、システムレベルテスト事業においては、中長期的な事業成長を見越した生産体制強化の取り組みによるコストが増加しました。加えて、テストソケットに関連するEssai, Inc. のビジネスにおいて大口顧客向け売上予想が落ち込み、想定していた将来キャッシュ・フローの見通しが悪化したことで、のれんの一部減損損失約90億円を計上しました。これらの結果、当セグメントの利益額は前年度を大幅に下回りました。なお当連結会計年度のセグメント損失は、取引先との係争に関する受取和解金等による利益約32億円を含んでいます。

以上により、当部門の売上高は1,023億円（前年度比6.4%増）、セグメント損失は28億円（同105億円悪化）となりました。

② 個別業績の概況

当事業年度は、世界経済の減速感が強まる中、半導体市場については民生機器に関連する半導体の需要が落ち込んだ一方で、生成AI関連などの一部の半導体で需要の増加が下半期から見られ、年間を通しては前年度と同水準となりました。当社の事業においては過去3年度にわたり顧客の旺盛な投資が行われてきたものの、半導体市況の弱含みの影響を受け、多くの顧客サプライチェーンにおける設備の余剰が発生し、当社製品の需要は前年度に比べて大きく落ち込みました。この結果、売上高は3,947億円（前年度比18.2%減）、製品ミックスの変化および原材料費の上昇により営業利益は551億円（同58.9%減）、経常利益は581億円（同61.4%減）、将来一定期間に実現する可能性が高い繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は494億円（同57.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、棚卸資産が353億円、現金および現金同等物が212億円、有形固定資産が148億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比710億円増加の6,712億円となりました。負債合計は、借入金が418億円増加したものの、未払法人所得税が204億円、営業債務およびその他の債務が124億円それぞれ減少したことなどにより、前年度末比85億円増加の2,401億円となりました。また、資本合計は4,312億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比2.8ポイント増加の64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前年度末より212億円増加し、1,067億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益782億円を計上したことに加え、法人所得税の支払額(△460億円)、棚卸資産の増加(△309億円)、営業債権およびその他の債権の減少(174億円)、営業債務およびその他の債務の減少(△169億円)に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、327億円の収入(前年度は、702億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、279億円の支出(前年度は、267億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△196億円)と子会社の取得による支出(△83億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、108億円の収入(前年度は、774億円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(547億円)、配当金の支払額(△249億円)、長期借入金の返済による支出(△147億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境を展望しますと、暦年2024年は半導体需給の改善が期待されるとともに、生成AI関連の投資の活発化が予想され、半導体市場は暦年後半から活況に転じると考えます。半導体試験装置市場においても、生成AIに向けた半導体の需要の高まりに連動して、関連する半導体試験装置需要の増加が見込まれます。具体的には高性能DRAMに向けた旺盛な試験装置需要が通年継続するとともに、SoC半導体用試験装置においても暦年後半以降に徐々に需要が立ち上がることを予想しています。一方で、自動車や産業機器関連では半導体試験装置への投資に服感が見られることや、スマートフォン市況の回復の不透明感も継続する中、関連する半導体試験装置の回復には時間を要するものと想定しています。このようなことから暦年2024年の半導体試験装置市場は前年からやや上向くものと見込んでいます。他方、世界経済を俯瞰すると、景気後退に対する懸念は払拭されておらず、加えて地政学的リスクの拡大や急激な為替変動リスクなど、不確実性の高い状況が継続すると見えています。

これら先行き不透明な事業環境を基とした各事業の今後の見通しなどを踏まえ、2024年度の通期連結業績予想については売上高5,250億円、営業利益900億円、税引前利益890億円、当期利益670億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが140円、ユーロが155円です。なお、米国および同盟国による半導体製造装置の対中輸出規制強化に関して、当連結会計年度の業績に対する直接的な影響は限定的と考えておりますが、引き続き状況を注視してまいります。

中長期的には、半導体は社会の隅々まで広がるインフラストラクチャーとして、生産量の増加やさらなる高性能化、品質・信頼性向上への要求もより一層高まっていくものと予想します。また社会要請としての気候変動対策を背景に、エネルギー効率改善を実現する半導体技術の重要度も増しています。半導体メーカーは、技術開発を通じてこのような社会課題の解決に向けて日々取り組みを進めていますが、特に先端半導体においては、設計難易度、製造難易度は年々増しており、まさに複雑性の時代(Era of Complexity)を迎えています。

このような中、当社の経営理念である「先端技術を先端で支える」を忠実に遂行し、最先端のテスト・ソリューションで顧客の課題解決に貢献することで、半導体のイノベーションを支えながら、より良い社会の実現に寄与していきます。今後とも、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすべく、誠心誠意取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	85,537	106,702
営業債権およびその他の債権	102,152	88,855
棚卸資産	169,082	204,389
その他の流動資産	17,924	20,315
流動資産合計	374,695	420,261
非流動資産		
有形固定資産	64,046	78,884
使用権資産	17,312	19,106
のれんおよび無形資産	95,767	98,514
その他の金融資産	21,488	20,139
繰延税金資産	26,522	33,423
その他の非流動資産	394	902
非流動資産合計	225,529	250,968
資産合計	600,224	671,229
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	89,262	76,863
借入金	13,357	—
未払法人所得税	30,635	10,262
引当金	9,093	8,668
リース負債	4,587	5,147
その他の金融負債	4,903	1,868
その他の流動負債	22,852	23,469
流動負債合計	174,689	126,277
非流動負債		
借入金	20,000	75,143
リース負債	12,900	14,153
退職給付に係る負債	16,812	19,134
繰延税金負債	5,773	3,934
その他の非流動負債	1,356	1,410
非流動負債合計	56,841	113,774
負債合計	231,530	240,051
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	44,622	45,441
自己株式	△59,099	△56,353
利益剰余金	319,171	355,299
その他の資本の構成要素	31,637	54,428
親会社の所有者に帰属する持分合計	368,694	431,178
資本合計	368,694	431,178
負債および資本合計	600,224	671,229

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	560,191	486,507
売上原価	△241,130	△240,477
売上総利益	319,061	246,030
販売費および一般管理費	△152,042	△158,963
その他の収益	1,003	3,926
その他の費用	△335	△9,365
営業利益	167,687	81,628
金融収益	4,458	1,244
金融費用	△875	△4,702
税引前利益	171,270	78,170
法人所得税費用	△40,870	△15,880
当期利益	130,400	62,290
当期利益の帰属 親会社の所有者	130,400	62,290
1株当たり当期利益		
基本的	174.35円	84.45円
希薄化後	173.68円	84.16円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期利益	130,400	62,290
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,327	△640
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の公正価値の純変動	5,062	△3,238
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,093	26,029
税引後その他の包括利益	16,482	22,151
当期包括利益	146,882	84,441
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	146,882	84,441

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素		
2022年4月1日 残高	32,363	44,995	△81,547	279,828	18,982	294,621	294,621
当期利益				130,400		130,400	130,400
その他の包括利益					16,482	16,482	16,482
当期包括利益	—	—	—	130,400	16,482	146,882	146,882
自己株式の取得		△23	△50,006			△50,029	△50,029
自己株式の処分		△1,835	4,175	△1,171		1,169	1,169
自己株式の消却			68,279	△68,279		—	—
配当金				△25,434		△25,434	△25,434
株式に基づく報酬取引		1,426				1,426	1,426
その他		59				59	59
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替				3,827	△3,827	—	—
所有者との取引額等合計	—	△373	22,448	△91,057	△3,827	△72,809	△72,809
2023年3月31日 残高	32,363	44,622	△59,099	319,171	31,637	368,694	368,694
当期利益				62,290		62,290	62,290
その他の包括利益					22,151	22,151	22,151
当期包括利益	—	—	—	62,290	22,151	84,441	84,441
自己株式の取得			△17			△17	△17
自己株式の処分		△1,218	2,727	△596		913	913
自己株式の消却			36	△36		—	—
配当金				△24,890		△24,890	△24,890
株式に基づく報酬取引		1,639				1,639	1,639
その他		398				398	398
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替				△640	640	—	—
所有者との取引額等合計	—	819	2,746	△26,162	640	△21,957	△21,957
2024年3月31日 残高	32,363	45,441	△56,353	355,299	54,428	431,178	431,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	171,270	78,170
減価償却費および償却費	21,396	26,104
減損損失	—	8,998
株式報酬費用	1,520	1,769
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,582	17,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,638	△30,923
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)	16,484	△16,857
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,536	△478
前受金の増減額 (△は減少)	△2,328	△3,168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,832	△1,011
その他	△10,302	△249
小計	110,524	79,755
利息および配当金の受取額	459	1,202
利息の支払額	△593	△2,305
法人所得税の支払額	△40,166	△45,984
営業活動によるキャッシュ・フロー計	70,224	32,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融商品の売却による収入	—	1,150
有形固定資産の売却による収入	356	49
有形固定資産の取得による支出	△22,535	△19,592
無形資産の取得による支出	△1,053	△951
子会社の取得による支出	△3,505	△8,260
その他	31	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△26,706	△27,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,968	—
長期借入れによる収入	20,000	54,665
長期借入金の返済による支出	—	△14,667
自己株式の処分による収入	1,134	867
自己株式の取得による支出	△50,042	△17
配当金の支払額	△25,418	△24,881
リース負債の返済による支出	△3,140	△5,207
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△77,434	10,760
現金および現金同等物に係る換算差額	2,871	5,677
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)	△31,045	21,165
現金および現金同等物の期首残高	116,582	85,537
現金および現金同等物の期末残高	85,537	106,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 事業別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステ ム事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	404,213	59,874	96,104	—	560,191
セグメント間の売上高	39	—	—	△39	—
合計	404,252	59,874	96,104	△39	560,191
セグメント利益 (△損失) (調整前 営業利益 (△損失))	163,186	14,964	7,629	△16,572	169,207
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△1,520
営業利益	—	—	—	—	167,687
金融収益	—	—	—	—	4,458
金融費用	—	—	—	—	△875
税引前利益	—	—	—	—	171,270

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステ ム事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	331,542	52,695	102,270	—	486,507
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	331,542	52,695	102,270	—	486,507
セグメント利益 (△損失) (調整前 営業利益 (△損失))	91,916	9,171	△2,828	△14,862	83,397
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△1,769
営業利益	—	—	—	—	81,628
金融収益	—	—	—	—	1,244
金融費用	—	—	—	—	△4,702
税引前利益	—	—	—	—	78,170

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプション、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益 (△損失) は、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

6. 当連結会計年度におけるサービス他のセグメント損失には、システムレベルテスト事業についてEssai, Inc.

の企業結合により取得したのれんの一部について認識した減損損失8,998百万円、ならびに取引先との係争に関する受取和解金等による利益3,179百万円が含まれます。

2. 地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	20,522	19,723
米州	42,882	37,621
欧州	17,328	17,643
アジア	479,459	411,520
合計	560,191	486,507

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国、ブラジル等
- (2) 欧州……………ドイツ、イタリア等
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、マレーシア等

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	130,400	62,290
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	130,400	62,290
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	130,400	62,290
基本的平均発行済株式数 (株)	747,912,124	737,560,501
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	1,355,428	679,616
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	1,150,456	716,468
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	411,520	1,164,412
希薄化後平均発行済株式数 (株)	750,829,528	740,120,997
基本的1株当たり当期利益 (円)	174.35	84.45
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	173.68	84.16
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の 計算に含めなかった金融商品	—	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（2024年6月28日付予定）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	Douglas Lefever
取締役	津久井 幸一
取締役	吉田 芳明
取締役	占部 利充
取締役	Nicholas Benes
取締役	西田 直人

(注) 2024年6月28日開催の第82回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、Douglas Lefever、津久井 幸一は代表取締役に、吉田 芳明は取締役会長に就任予定。

2. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役	住田 清芽
-------------	-------

3. 補欠の監査等委員である取締役候補者

補欠の監査等委員である取締役	西田 直人
----------------	-------

4. 執行役員

経営執行役員 Group CEO	Douglas Lefever
経営執行役員社長 Group COO	津久井 幸一
経営執行役員	Keith Hardwick
経営執行役員	三橋 靖夫
経営執行役員	Juergen Serrer
経営執行役員	中原 真人
経営執行役員	Sanjeev Mohan
経営執行役員	Richard Junger
経営執行役員	徐 勇
経営執行役員	(昇任) 足立 敏明
執行役員	Suan Seng Sim (Ricky Sim)
執行役員	鈴木 雅之
執行役員	田中 成郎
執行役員	Wan-Kun Wu (Alex Wu)
執行役員	Chien-Hua Chang (Titan Chang)
執行役員	大澤 昭夫
執行役員	吉本 康志
執行役員	Jaehyuk Cha
執行役員	渡邊 大輔
執行役員	Ralf Stoffels
執行役員	常次 克彦
執行役員	Andre Vachenauer
執行役員	(新任) 山下 和之
執行役員	(新任) Steven Hsieh
執行役員	(新任) Jintie Li
執行役員	(新任) 新井 雅樹

5. 退任する執行役員

経営執行役員	塚越 聡一
執行役員	Michael Stichlmair

【参考】新任執行役員（略歴）

ヤマシタ カズユキ

山下 和之（1968年5月7日生）

1991年3月 長野工業高等専門学校 機械工学科 卒
1991年4月 当社入社
2015年6月 F A事業部 F A商品開発部 部長
2017年6月 DH事業本部 DH開発部 部長
2018年8月 DH事業本部 DH開発統括部 統括部長
2020年4月 DH事業本部 NTCプロジェクト リーダー
2021年6月 メモリテスト事業本部 NTC統括プロジェクト リーダー
2022年6月 DH事業本部 本部長（現任）

Steven Hsieh（1973年11月13日生）

1994年6月 Electronics Engineering - National Kaohsiung Institute of Technology, Taiwan
1996年6月 Microchip Electronics Taiwan, Inc. Testing Engineer
1998年5月 Joined Advantest Taiwan, Inc.
2001年6月 Bachelors of Electronics Engineering - National Kaohsiung University of Applied Sciences, Taiwan
2004年6月 Advantest Taiwan, Inc. Sales Department Manager
2008年6月 Master of Business Administration - Royal Roads University, Canada
2010年6月 Advantest Taiwan, Inc. SOC Sales & SE Department Manager
2011年2月 Joined Advantest America, Inc.
2014年4月 Advantest America, Inc. Director Global Sales Manager
2018年6月 Advantest America, Inc. VP Global Supply Chain Management
2022年6月 Advantest America, Inc. Senior VP Global Supply Chain Management（現任）

Jintie Li（1968年6月24日生）

1985年7月 Bachelor of applied chemistry, Tianjin University
1995年5月 Master of chemical and biological engineering, University of Yamanashi
1998年4月 Joined Advantest Corporation, Japan
2004年4月 Transfer to Advantest China, SAE
2005年4月 Advantest China, Department Manager, SAE
2015年6月 Advantest China, Division Manager, Sr. Director, SAE & DI
2017年1月 Advantest China, VP of Technical Solution, SAE & DI
2021年11月 Advantest China, VP of ATE Sales（現任）

アライ マサキ

新井 雅樹（1967年6月26日生）

1991年3月 茨城大学 人文学部 社会科卒
1991年4月 当社入社
2010年6月 生産本部 生産管理統括部 生産管理部 部長
2019年12月 生産本部 副本部長（現任）
2020年7月 生産本部 サプライチェーン統括部 統括部長（現任）

以上

2024年4月26日
株式会社アドバンテスト

2023年度 決算（連結）の概要

1. 損益

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度実績					前年度比		2024年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q				通期	前年度比
売上高	5,602	1,013	1,162	1,332	1,358	(4,800) 4,865	△737	△13.2%	5,250	7.9%
売上原価	△2,411	△503	△582	△658	△662	△2,405	7	△0.3%	—	—
販売費および一般管理費	△1,521	△369	△402	△407	△412	△1,590	△69	4.6%	—	—
その他の収益・費用	7	2	32	1	△89	△54	△61	—	—	—
営業利益 (売上高比率)	1,677 (29.9%)	143 (14.1%)	210 (18.1%)	268 (20.1%)	195 (14.4%)	(850) 816	△861	△51.3%	900 (17.1%)	10.3%
金融収益・金融費用	36	△13	△7	△5	△9	△34	△70	—	—	—
税引前当期利益 (売上高比率)	1,713 (30.6%)	130 (12.8%)	203 (17.5%)	263 (19.7%)	186 (13.7%)	(825) 782	△931	△54.4%	890 (17.0%)	13.9%
法人所得税費用	△409	△38	△36	△51	△34	△159	250	△61.1%	—	—
当期利益 (売上高比率)	1,304 (23.3%)	92 (9.1%)	167 (14.4%)	212 (15.9%)	152 (11.2%)	(645) 623	△681	△52.2%	670 (12.8%)	7.6%

(注) 上段()の数値は、2024年1月31日発表時の予想です。

2. 財政状態

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度実績				前年度末比
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	6,002	6,077	6,308	6,350	6,712	11.8%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,687	3,836	4,018	4,022	4,312	16.9%
親会社所有者帰属持分比率	61.4%	63.1%	63.7%	63.3%	64.2%	—

3. 配当の状況

(単位：円)

	2022年度 実績	2023年度実績			2024年度予想		
		年間	中間	期末	年間	中間	期末
1株当たり配当金	135.00	65.00	18.00	—	未定	未定	未定

(注) 1. 2023年度の期末配当については、5月21日開催の取締役会において決議する予定です。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2022年度の年間配当および2023年度の中間配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2023年度の年間配当については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。

なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は137円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は34.25円です。

3. 2024年度の配当については、現時点で未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。